

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月28日
【事業年度】	第70期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	日本出版販売株式会社
【英訳名】	NIPPON SHUPPAN HANBAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平 林 彰
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 西 堀 新 二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地
【電話番号】	03(3233)4832
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長 西 堀 新 二
【縦覧に供する場所】	名古屋支店 (名古屋市北区城見通3丁目5番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	681,917	661,096	639,893	624,422	579,094
経常利益 (百万円)	5,266	3,626	3,291	2,409	2,550
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,278	1,052	856	412	721
包括利益 (百万円)	2,761	2,062	983	1,496	1,382
純資産額 (百万円)	53,870	55,239	55,766	56,331	56,429
総資産額 (百万円)	304,502	305,141	299,500	295,906	302,074
1株当たり純資産額 (円)	856.63	883.40	894.33	901.13	932.02
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.81	18.40	14.97	7.21	12.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.10	16.56	17.07	17.40	16.97
自己資本利益率 (%)	4.75	2.12	1.69	0.80	1.41
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,568	6,888	1,066	1,043	23,393
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,751	7,522	1,840	3,140	124
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	628	240	404	2,954	703
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	32,332	32,110	31,745	26,893	49,471
従業員数 (名)	2,974	3,124	3,108	2,989	2,945
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(4,200)	(5,955)	(5,700)	(5,641)	(5,719)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の最近 5 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	2014年 3 月	2015年 3 月	2016年 3 月	2017年 3 月	2018年 3 月
売上高 (百万円)	566,731	538,309	513,638	502,303	462,354
経常利益 (百万円)	3,386	2,525	2,313	2,233	1,016
当期純利益 (百万円)	2,029	853	1,045	696	869
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000	60,000,000
純資産額 (百万円)	41,946	43,318	44,366	45,446	45,396
総資産額 (百万円)	271,642	265,677	259,518	256,551	264,580
1 株当たり純資産額 (円)	732.96	757.44	776.17	795.42	825.55
1 株当たり配当額 (円)	6	6	6	6	6
(内 1 株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1 株当たり当期純利益金額 (円)	35.46	14.92	18.28	12.18	15.40
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.44	16.31	17.10	17.71	17.16
自己資本利益率 (%)	4.95	2.00	2.38	1.55	1.91
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	16.92	40.19	32.82	49.22	38.96
従業員数 (名)	1,458	1,441	1,394	1,344	1,308
(ほか、年間平均臨時雇用者数)	(642)	(640)	(512)	(410)	(331)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

4 年間平均臨時雇用者数には派遣社員を含めております。

2【沿革】

戦時下出版物の配給機構を一元的に掌握してきた日本出版配給株式会社（日配）が、1949年3月閉鎖機関に指定されましたが、出版物普及という文化的使命からも取次機関の存在は不可欠であるため日配に代わる新販売会社の設立構想が生じました。

当社はその一つとして出版・取次・小売の三者を中心とした各方面の協力により設立発起人18名をもって設立が企画され、1949年9月、資本金5百万円をもって発足いたしました。

1949年9月	日本出版販売株式会社を設立。資本金5百万円、従業員数388名をもって創業。
1949年10月	初の支店を名古屋に開設。以降、九州・大阪・北海道など全国各地に地方拠点を拡大。
1954年4月	本社社屋を現在地に設置。
1961年1月	お茶の水商事(株)設立。
1969年8月	日販運輸(株)(現 日販物流サービス(株))設立。資本金8百万円にて発足。
1970年9月	王子営業所(現 王子流通センター)開設。
1971年5月	日販製函(株)(現 日販物流サービス(株))設立。資本金5百万円にて発足。
1977年7月	日本アイ・ピー・エス(株)(現 日販アイ・ピー・エス(株))設立。資本金20百万円にて発足。
1978年12月	ジャパンコンピュータテクノロジー(株)(現 日販コンピュータテクノロジー(株))設立。資本金250万円にて発足。
1981年9月	本社新社屋落成。1983年7月第2期工事完成。
1986年12月	決算日を3月31日に変更。
1991年1月	C V S流通センター(現 C V S営業所)開設。
1996年12月	ねりま流通センター開設。
1998年1月	王子流通センターリニューアル。新ソーター「マルチスーパー2(MS2)」稼動。
1999年8月	(株)積文館書店を子会社化。
2002年4月	他取次と返品協業会社、出版共同流通(株)を設立。資本金100百万円にて発足。
2003年7月	(株)リプロを子会社化。
2006年4月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)とT S U T A Y A向け商物流通事業を統合し、(株)M P Dを会社分割により設立。資本金10百万円にて発足。
2006年7月	(株)M P Dを存続会社として、日本メディアリンク(株)及び日本ソフトサービス(株)の3社を合併。
2007年11月	(株)いまじん(現 (株)いまじん白揚)を関連会社化(2014年5月 子会社化)。
2009年4月	日販運輸(株)を存続会社として、日販製函(株)及びトライネットエンタテインメント(株)の3社を合併。商号を日販物流サービス(株)に変更。
2010年4月	出版流通改革「PARTNERS契約」締結スタート。
2011年9月	書籍通販サイト「Honya Club.com」開設。
2013年9月	万田商事(株)を子会社化。
2014年1月	(株)ダルトンを子会社化。
2014年10月	(株)プラスメディアコーポレーションを子会社化。
2015年11月	(株)あゆみB o o k sを子会社化。
2016年1月	(株)Y・s p a c e設立。資本金100百万円にて発足。
2016年7月	(株)クリエイターズギルド(2017年4月連結範囲除外)が新設分割により(株)ファンギルドを設立。資本金50百万円にて発足。
2016年10月	(株)文教堂グループホールディングスを関連会社化。
2017年4月	(株)プラスメディアコーポレーションを存続会社として(株)すばる・(株)M e L T Sを吸収合併し、商号をプラス(株)に変更。
2017年4月	(株)A S H I K A R Iを新設分割にて設立。資本金10百万円にて発足。
2017年10月	グループ書店を統括する中間持株会社として(株)B S M社(2015年4月設立)をN I Cリテールズ(株)に商号変更。
2017年12月	王子流通センターとweb-Bookセンター(2000年6月開設)を統合。
2018年1月	(株)東武ブックス(2018年4月(株)クロス・ポイントに商号変更)を子会社化。

3【事業の内容】

当社及び関係会社(子会社39社及び関連会社7社)は、出版物等販売事業、不動産事業等を展開しております。
主な事業の内容及び主要な関係会社は、次のとおりであります。

(1)出版物等販売事業

当社及び子会社34社、関連会社7社により構成されており、週刊誌、月刊誌、単行本から専門学術書、教科書、洋書等の出版物及び学校教材用品、視聴覚機器、事務機器、映像及び音声ソフト等を取り扱い、国内及び国外の取引先、一般顧客に供給しております。また、出版物等の輸送、保管及び仕分等も行っております。

(主要な会社)

日本出版販売(株)、(株)M P D

(2)不動産事業

当社にて、主として当社保有不動産の賃貸及び管理を行っております。

(3)コンテンツ事業

子会社2社により構成されており、電子コンテンツの制作事業を行っております。

(主要な会社)

(株)ファンギルド、アイエムエー(株)

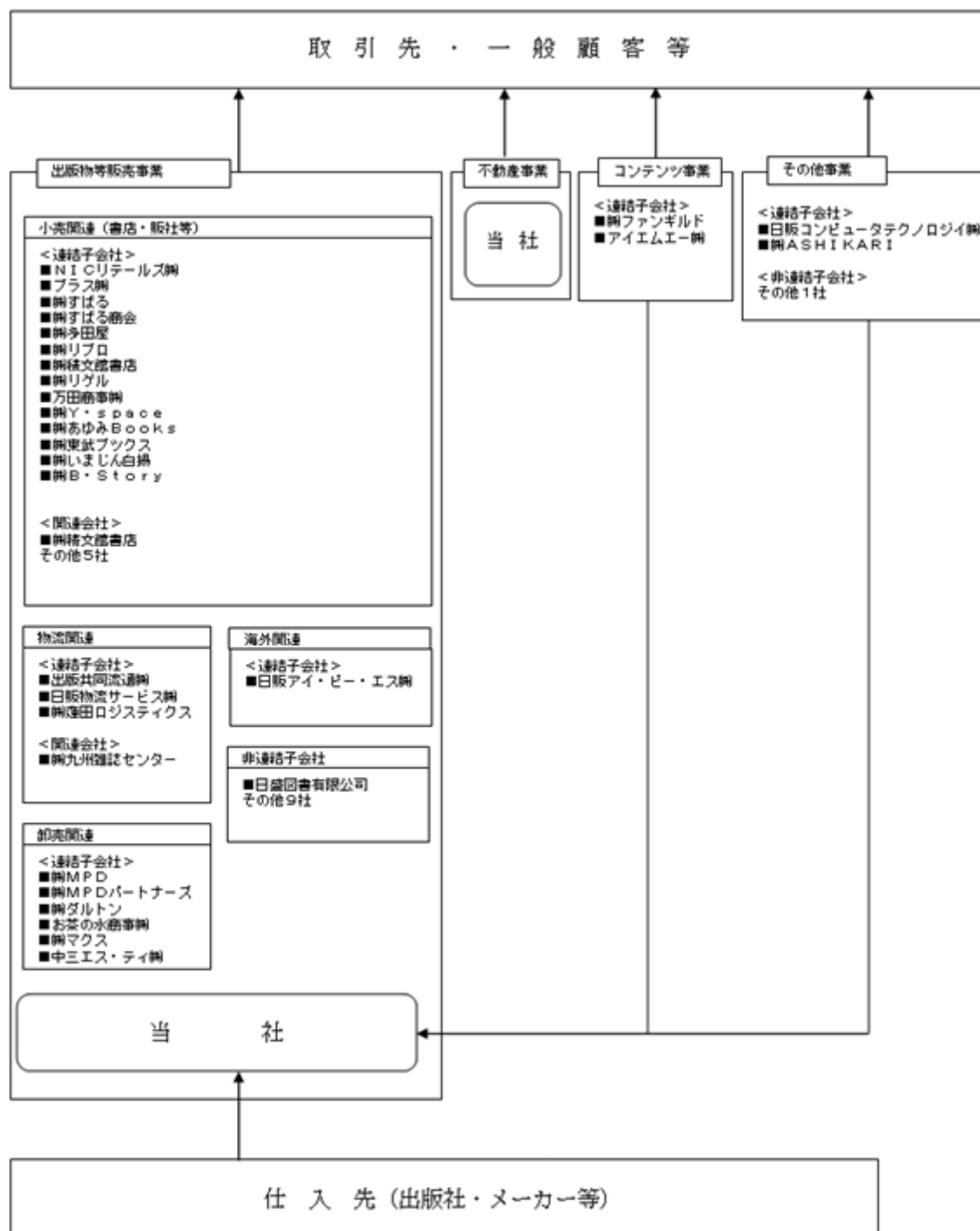
(4)その他事業

子会社3社により構成されており、情報システム事業等を行っております。

(主要な会社)

日販コンピュータテクノロジー(株)、(株)A S H I K A R I

事業の系統図は次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱M P D	東京都千代田区	580	D V D ・ C D ・ 書籍・雑誌等の卸売等	51.0	役員の兼任 ６名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。また、同社より開発商品を仕入れている。資金の貸付あり。
㈱M P D パートナース	東京都渋谷区	3	D V D 等のレンタル等	100.0 (100.0)	役員の兼任 ２名 当子会社が債務保証を行っている。
出版共同流通㈱	東京都千代田区	100	書籍・雑誌等の返品処理等	71.4	役員の兼任 ４名 当社は同社に返品処理業務を委託している。
日販物流サービス㈱	東京都千代田区	90	一般貨物輸送、保管、管理梱包業務、包装資材の製造並びに販売等	100.0	役員の兼任 ３名 当社及び関係会社の商品を運送している。当社は同社より包装資材等を購入している。
㈱蓮田ロジスティクス	埼玉県蓮田市	1	倉庫業及び倉庫管理業務	100.0 (100.0)	役員の兼任 ２名 資金の貸付あり。
日販アイ・ピー・エス㈱	東京都千代田区	100	海外向け物資送付サービス事業、輸出・輸入卸売事業、出版流通代行事業等	100.0	役員の兼任 ３名 当社は同社より書籍、雑誌を仕入れている。また、同社へ書籍、雑誌を販売している。
㈱ダルトン	静岡県葵区	10	雑貨等の輸入、卸売及び販売等	93.1	役員の兼任 ３名 当社は同社より開発商品を仕入れている。
お茶の水商事㈱	東京都千代田区	82	書店用備品・消耗品の販売及び清掃、警備等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社より書店消耗品等を仕入れている。
㈱マクス	大阪市北区	10	学習参考書の販売促進及び販売等	100.0	役員の兼任 ３名 当社は同社に学習参考書の販売促進等を委託している。
中三エス・ティ㈱	東京都台東区	100	文具及び玩具類の卸売	51.0	役員の兼任 ２名 当社は同社より文具及び玩具類等を仕入れている。
N I C リテールズ㈱	東京都千代田区	194	プラス㈱ほか 7 社の中間持株会社	100.0	役員の兼任 ２名 資金の貸付あり。
プラス㈱	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑貨の販売、D V D ・ C D 等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
㈱すばる	千葉県鎌ヶ谷市	10	図書の整理等の図書館業務の代行	100.0 (100.0)	
㈱すばる商会	東京都千代田区	1	出版物及び文具・雑貨の販売、D V D ・ C D 等のレンタル及び販売等	100.0 (100.0)	当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。資金の貸付あり。
㈱多田屋	千葉県東金市	10	出版物及び文具、D V D ・ C D 等の販売等	100.0 (100.0)	当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。
㈱リプロ	東京都豊島区	90	出版物及び文具・雑貨、D V D ・ C D 等の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商品を販売している。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)積文館書店	福岡市中央区	10	出版物及び文具・雑 貨の販売、ＤＶＤ・ ＣＤ等のレンタル及 び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)リゲル	東京都千代田区	300	万田商事(株)の 中間持株会社	100.0	役員の兼任 １名 資金の貸付あり。
万田商事(株)	東京都立川市	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、ＤＶＤ・ ＣＤ等のレンタル及 び販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(株)Ｙ・ｓｐａｃｅ	東京都千代田区	100	出版物及び文具・雑 貨、ＤＶＤ・ＣＤ等 の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)あゆみＢｏｏｋｓ	東京都豊島区	90	出版物及び 文具・雑貨の販売等	100.0 (100.0)	役員の兼任 ２名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)東武ブックス	東京都墨田区	10	出版物及び 文具・雑貨の販売等	83.3 (83.3)	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(株)いまじん白揚	愛知県西春日井郡	100	出版物及び文具の販 売、ＤＶＤ・ＣＤ等 のレンタル及び販売 等	60.5	役員の兼任 ２名 当社は同社へ書籍、雑誌、開発商 品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)Ｂ・Ｓｔｏｒｙ	仙台市青葉区	100	出版物及び文具・雑 貨、ＤＶＤ・ＣＤ等 の販売等	100.0	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。 資金の貸付あり。
(株)ファンギルド	東京都千代田区	50	デジタルコンテンツ 等の企画・制作	71.1	役員の兼任 ２名
アイエムエー(株)	東京都千代田区	10	デジタルコンテンツ 等の企画・制作	95.0 (40.0)	役員の兼任 ２名
日販コンピュータテクノロジー(株)	東京都千代田区	100	ソフトウェアの開 発、コンピュータ機 器の販売等	100.0	役員の兼任 ２名 当社は同社へ情報システム開発を 委託している。
(株)ＡＳＨＩＫＡＲＩ	東京都千代田区	10	宿泊施設の運営等	100.0	役員の兼任 ２名 資金の貸付あり。
(持分法適用関連会社)					
(株)精文館書店	愛知県豊橋市	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、ＤＶＤ・ ＣＤ等のレンタル及 び販売等	49.7	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(株)啓文社エンタープライズ	広島県尾道市	50	出版物及び文具・雑 貨の販売、ＤＶＤ・ ＣＤ等のレンタル及 び販売等	34.1	当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
ニューコ・ワン(株)	熊本市東区	100	出版物及び文具・雑 貨の販売、ＤＶＤ・ ＣＤ等のレンタル及 び販売等	33.4	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。
(株)文教堂グループホールディ ングス	川崎市高津区	2,035	出版物及び文具・雑 貨の販売、ＤＶＤ・ ＣＤ等のレンタル及 び販売等	28.1	役員の兼任 １名 当社は同社に書籍、雑誌、開発商 品を販売している。

- (注) 1 (株)文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社であります。
- 2 (株)M P Dは、特定子会社に該当しております。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合(内数)であります。
- 4 当社は、2017年6月30日に(株)ダルトンの株式を追加取得し、同日に株式の一部を譲渡いたしました。これにより、当社の同社に対する議決権比率は93.1%になりました。
- 5 当社は、2018年2月28日に株式の譲受けにより、中三エス・ティ(株)の株式を取得しました。これにより同社を連結子会社といたしました。
- 6 (株)B S M社は、2017年7月28日に500百万円の有償減資を行ない、2017年10月1日にN I C リテールズ(株)に商号変更いたしました。
- 7 当社は、2018年1月15日にN I C リテールズ(株)を株式交換完全親会社とし、(株)積文館書店、(株)リプロ、(株)あゆみB o o k s、(株)Y・s p a c eを株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。
- 8 (株)プラスメディアコーポレーションは、2017年4月1日に同社を存続会社として(株)M e L T S、(株)すばるを吸収合併し、同日プラス(株)に商号変更いたしました。
- 9 (株)すばる図書館サービスは、2017年4月1日に(株)すばるに商号変更いたしました。
- 10 (株)あゆみB o o k sは、2017年12月15日に119百万円の無償減資を行っております。
- 11 当社は、2018年1月25日に株式の譲受けにより、(株)東武ブツクスの株式を取得しました。これにより同社を連結子会社といたしました。また当社は、2018年3月30日に同社株式をN I C リテールズ株式会社に現物出資いたしました。
- 12 (株)東武ブツクスは、2018年4月16日に(株)クロス・ポイントに商号変更いたしました。
- 13 (株)いまじん白揚は、2017年11月22日に自己株式を取得しました。これにより、当社の同社に対する議決権比率は60.5%になりました。
- 14 当社は、前事業年度において非連結子会社であったアイエムエー(株)を、重要性が増したことにより当事業年度より連結の範囲に含めております。
- 15 当社は、2017年4月3日に新設分割により(株)A S H I K A R Iを設立いたしました。
- 16 当社は、2017年4月3日に(株)クリエイターズギルドの株式を一部譲渡し、同社を連結の範囲から除外しております。
- 17 当社は、2017年7月1日にリプロ販売(株)を吸収合併いたしました。
- 18 (株)日販図書館サービスは、2018年2月19日に清算終了したため、上記の重要な子会社から除いております。
- 19 (株)O K Cは、2018年3月6日に清算終了したため、上記の重要な子会社から除いております。
- 20 (株)M P Dについては、売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報(連結会社間の内部取引・債権債務相殺前)の内容は以下のとおりであります。

売上高	180,793百万円
経常利益	418百万円
当期純利益	212百万円
純資産額	7,013百万円
総資産額	34,643百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2018年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	2,739	(5,657)
不動産事業	7	(1)
コンテンツ事業	21	(2)
報告セグメント計	2,767	(5,660)
その他事業	178	(59)
合計	2,945	(5,719)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(2018年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,308 (331)	40.9	18.2	6,006,724

事業部門の名称	従業員数(名)	
出版物等販売事業	1,301	(330)
不動産事業	7	(1)
合計	1,308	(331)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である日本出版販売労働組合の組合員数は1,178名(2018年3月31日現在)で、ユニオンショップ制であります。また、労使関係は良好で上部団体に属しておりません。

なお、連結子会社については、一部で労働組合が組織されておりますが、労使関係において特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当連結会計年度は中期経営計画「Breakthrough」の最終年度にあたり、経営方針である、「出版流通改革」、「個客接点の拡大」、「成長領域の拡大」の実現に向け、引き続き「書店」の価値向上に取り組んでまいりました。しかしながら、売上減少のトレンドを跳ね返すまでに至りませんでした。

(出版流通業)

出版市場は売上の減少が止まらず、大変厳しい状況が続いています。書籍の売上はほぼ横這いながら、出版流通業の利益の大部分を占める雑誌部門の売上減少は損益に大きく影響しています。

また、コンビニエンスストア様については、1軒当たりの送品冊数は減少しており、輸配送効率が悪化しています。返品率も高く、その損益構造は大きな経営課題であります。

これらの状況から出版流通業の利益は減少しており、危機的な状況に置かれています。出版流通業の維持のためにも、書籍部門の損益構造の改革が急務となっています。販売比率の高い低価格の文庫・新書は、得られるマージンに対して物流コストの負担が大きくなっており、加えて、仕入の正味率の高さがマージンを圧迫しています。物流コストや営業コストを極限まで削減できるよう、徹底して改善に取り組んでまいります。

効率が悪化している輸配送業務についても、休日配、業量平準化、共配化などの大きな枠組みを検討し、対応を進めてまいります。

(小売業)

当連結会計年度において、営業黒字に転じましたが、更なる粗利益率の改善と本部コストの圧縮に取り組んでまいります。魅力ある売場づくりと粗利益確保のため、文具や雑貨といった他商材の拡大を引き続き行ってまいります。今後も、より収益力を高める様々な施策と魅力ある店舗づくりに挑戦し、成功事例をお取引先に広めていけるよう取り組んでまいります。

(2)経営戦略等

このような状況の中、2018年4月より、新中期経営計画をスタートさせました。

出版流通は危機的な状況にありますが、その大きな要因は、雑誌の急落にこれまでの商習慣やインフラが適応出来ないことにあり、本という存在が持つ価値自体は衰えていません。新中期経営計画では、本の価値をこれからもお届けしていくために、「本を起点に広がる可能性に挑戦する」をコンセプトに、「本業の復活」「本業を支える事業を成長させる」の2つを基本方針として掲げました。

そして、当社グループが一体となって新たなステージへ向かって行くという思いを込め、呼称を「Build NIPPAN group 2.0」としました。

当社グループは、本業を改革し、本からつながるあらゆる成長事業を創造することに挑戦してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下のとおりであります。しかしながら、これらの事項が当社グループの事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日(2018年3月31日)現在において、当社が判断したものであります。

(1) 再販制度(再販売価格維持制度)について

当社グループの主要な取扱商品であります出版物は、再販制度の対象商品となっております。当面、再販制度は維持されることとなっておりますが、再販制度の見直し・撤廃が行われた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) メディア、流通形態及び輸配送構造の変化

当社グループは活字メディアとしての出版物、音楽・映像メディアとしてのCD・DVDなどパッケージ商品の流通を主な業務としております。これらのメディアは、電子書籍やネット配信の普及などにより、メディア、流通形態及び輸配送構造が大きく変化する可能性があります。当社グループとしましても、変化するメディアや流通形態及び輸配送構造の変化への対応を推進してまいりますが、予想を超える変化があった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(3) システム障害

当社グループは、各種SAシステムをはじめ、物流機能や商流機能として各種コンピュータシステムを稼働させております。これらシステムを円滑に運用稼働させるため、通常想定される対応策を実施しております。しかしながら、外部からの不正アクセスや大震災の発生など、事故・災害等の不測の事態により稼働不能となった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報関連

当社グループは各種個人情報を取り扱っており、従来より適正な管理に努めてまいりました。平成17年4月の「個人情報の保護に関する法律」施行に伴い、社内における管理体制の整備、従業員への啓発活動などを行い、個人情報の保護の徹底に取り組んでおります。個人情報の管理には万全を期しておりますが、仮に個人情報が流出した場合、社会的信用の失墜や損害賠償など、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等に関連するリスク

地震、台風、洪水、津波等の自然災害、伝染病の大流行、火災、停電等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。これらの自然災害等が発生した場合には、建物設備の損壊、また商品仕入や配送など事業活動の中断により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績等の状況の概要

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いており、雇用・所得環境は改善の傾向にあります。しかしながら出版業界におきましては、2017年の販売金額が対前年6.9%減の1兆3,701億円と、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは「独立と連携」をキーワードにグループで成長することを志向し諸施策を遂行してまいりました。

当連結会計年度は中期経営計画「Breakthrough」の最終年度にあたり、経営方針である「出版流通改革」、「個客接点の拡大」、「成長領域の拡大」の実現に向け、引き続き「書店」の価値向上に取り組んでまいりました。しかしながら、売上減少のトレンドを跳ね返すまでに至りませんでした。

当連結会計年度の売上高は5,790億円となり、前年同期比7.3%減、453億円の減収となりました。売上原価は5,065億円、対前連結会計年度で423億円減少し、売上総利益は725億円（前年同期比4.0%減）、前連結会計年度を29億円下回る結果となりました。

販売費及び一般管理費は、701億円（前年同期比4.3%減）となりました。

この結果、営業利益は23億円（前年同期比7.2%増）、経常利益は25億円（前年同期比5.9%増）となりました。特別損益については、固定資産売却益2億円、減損損失3億円等を計上しております。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7億円（前年同期比75.1%増）となり、減収増益となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

a. 出版物等販売事業

当セグメントの売上高は5,751億円（前年同期比7.4%減）、営業利益は6億円（前年同期比53.4%減）となりました。

「出版流通改革」については、返品率低減によって生まれた利益を還元する「PARTNERS契約」やインセンティブ付き商品企画である「Profit企画」の拡大を図り、書店様のマージンアップに取り組みました。「Profit企画」においては、ムック、ビジネス書、実用書ジャンルの対象銘柄を大幅に拡大し、対象銘柄の店頭在庫を絶えず補充することで、還元金額の増加に繋がりました。

また、「近刊予約サービス」を構築し、書店様がこれまで電話やFAXで行っていた近刊予約をオンラインで行えるようにしました。これにより、近刊情報のデータから検索と予約発注が可能になり、利便性を向上させました。書店様からの新刊お申し込み部数を満数出荷する「アドバンスMD」や、全国の売上ランキング上位銘柄の欠品補充発注を代行する「リリーフA（エース）」を拡大するなど、書店様の商品調達の各局面に合わせて、書店様の意思を反映した仕入の実現や発注労力を低減する取り組みを拡大しました。

「個客接点の拡大」については、店頭のタブレット端末から在庫検索・注文取り寄せができる専用アプリ

「attaplus!（アッタプラス）」の導入店舗数が319店となり、前期より47店拡大しました。店頭お取り寄せサービスを提供するスマートフォンアプリ「ほんらぶ」は、加盟書店様への送客を実現するツールとしてご好評をいただいております。書籍情報サイト「ほんのひきだし」は、新刊発売情報や著者インタビューなど、様々な切り口の情報を多数配信した結果、ページビューが増加しました。

店頭活性化施策として、「祭」を開催しました。実施店の店頭売上前年比は、総じて未実施店よりも良好な結果となりました。

「成長領域の拡大」については、本を取り巻くすべてのものを取り扱う「everything around BOOKS」をキーワードとし、特に、文具・雑貨やエンタメ関連（検定、イベント、版權出資、映像制作など）を中心に各施策に取り組みました。

文具・雑貨の取り組みでは、店頭価値を高める商材として開発した、書店向け文具雑貨パッケージ「Sta×2（スタスタ）」の導入店舗数が262店となりました。本と親和性の高い雑貨を書店店頭で展開するプライベートブランド「Hmmm!?（ん!?!）」の導入店は1,032店に達しました。

エンタメ関連の取り組みでは、本や文具から派生するイベントを企画・実行しました。恒例イベントとして定着した「パンのフェス」は、開催回数を年2回に拡大し、2017年秋は12万人、2018年春は13万人を超えるお客様にご来場いただきました。また、文具好きが文具を楽しめるイベントとして、2017年12月に「文具女子博」を開催しました。3日間で2万5,000人ものお客様にご来場いただき、多数のメディアから注目を浴びました。

海外関連においては、ドリル本や東野圭吾作品を中心に、翻訳出版の重版が増加しました。また、新たに開始した知育雑貨の中国への輸出販売においては、SNSを駆使した販売施策が奏功しました。

上記のような諸施策に取り組んでまいりましたが、雑誌・コミックスやDVD・CDのレンタル・セル商品のダウントレンドの影響が大きく、大幅な減収となりました。加えて、運送費の値上げや最低賃金の上昇等による、販売費の増加を要因に、収益性が悪化しており、本業である出版流通業は減収減益となりました。

小売業は、2017年10月1日付で㈱BSM社をグループ書店を統括する中間持株会社と位置付け、社名をNICリテールズ㈱としました。NICリテールズ㈱の役割は、グループ書店が一体となって改革を進めることにあります。グループ書店の損益構造の改革を最優先課題として掲げ、店舗の収益力強化と徹底した本部機能の効率化に取り組みました。

各グループ書店の店頭においては、文具・雑貨売場の拡大や店頭イベント開催による集客力の強化を図り、粗利益を増加させました。一方で、不採算であった15店舗の閉鎖や、本部経費の圧縮を図ることで大幅な経費削減を実現しました。その結果、グループ書店全体で営業赤字から営業黒字に転換することができました。

b. 不動産事業

当セグメントの売上高は24億円（前年同期比6.0%増）、営業利益は10億円（前年同期比29.8%増）となりました。新お茶の水ビルディングは、外部賃貸の拡大により収益の改善を図りました。また、旧北海道支店及び旧東北支店を売却し、新たに仙台市の収益物件ビルを取得しました。加えて、フリーレント期間の終了や名古屋ビル、堂島ビルの空室率減少により増収増益となりました。

c. コンテンツ事業

当セグメントの売上高は10億円（前年同期比82.3%増）、営業利益は4億円（前年同期比92.0%増）となりました。

d. その他事業

その他事業では情報システム事業等により、売上高44億円（前年同期比16.1%減）、営業利益は1億円（前年同期比41.4%増）となりました。

情報システム関連では、日販コンピュータテクノロジー㈱において、「テクノロジーを使った教育事業」を展開しました。感情認識パーソナルロボット「Pepper」を使用した小学生向けのプログラミング教室を開催し、好評を博しました。

宿泊施設運営事業部門では、本を通じて新しいライフスタイルを提案し、「本との出会いの空間」を作ることを目的に、㈱ASHIKARIを設立しました。当社所有の保養所「あしかり」を、国内外の良書2万冊を集め、本に囲まれて“暮らす”ように滞在できるブックホテル「箱根本箱」へとリノベーションして運営していきます。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は494億円となり、前連結会計年度末に比べて225億円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は233億円（前年同期は10億円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益20億円に売上債権の減少と仕入債務の増加等による資金の増加分を加減した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は1億円（前年同期は31億円の使用）となりました。

これは主に有形固定資産の取得と投資有価証券の取得による資金の減少と有形固定資産の売却と有価証券の償還による資金の増加を加減した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は7億円（前年同期は29億円の使用）となりました。

これは主に自己株式の取得と長期借入金の返済による資金の減少と短期借入金の増加による資金の増加を加減した結果であります。

生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
出版物等販売事業(百万円)	575,100	92.7
不動産事業(百万円)	1,934	113.9
コンテンツ事業(百万円)	1,044	183.2
報告セグメント計(百万円)	578,079	92.8
その他事業(百万円)	1,025	72.7
調整額(百万円)	10	-
合計(百万円)	579,094	92.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載の通り、当連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。前年同期比については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値と比較しております。
- 4 コンテンツ事業を構成する㈱ファンギルドは2016年7月設立のため、前年同期比の計算に使用している前連結会計年度の実績は、2016年7月から2017年3月の9ヶ月分となっております。
- 5 前連結会計年度の調整額は、52百万円であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、維持、補修を中心に設備投資を実施しました。

なお、これによる営業能力に重要な影響を及ぼす事項はありません。

また、当連結会計年度において主要な設備の新設、売却をしており、その内容は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	取得時期
提出会社	東北支店 (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	938	2017年4月

(2)重要な設備の売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価額 (百万円)	除却・売却時期
提出会社	東北支店 (仙台市若林区)	出版物等販売事業	事務所	798	2017年6月
提出会社	北海道支店 (札幌市中央区)	出版物等販売事業	事務所	810	2017年6月

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	不動産事業	事務所	4,953	26	16,908 (5)	42	179	22,109	799 (143)
王子流通センター (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	2,542	234	6,894 (22)	35	66	9,772	243 (59)
ねりま流通センター (東京都練馬区)	出版物等販売事業	流通センター	1,360	244	2,727 (14)	55	16	4,404	70 (35)
所沢流通センター (埼玉県所沢市)	出版物等販売事業	流通センター	766	9	1,326 (18)	-	0	2,102	- (-)
C V S 営業所 (東京都北区)	出版物等販売事業	流通センター	35	72	- (-)	22	2	132	20 (3)
東北支店 (仙台市青葉区)	不動産事業	事務所	679	-	262 (0)	-	5	947	29 (1)
名古屋支店 (名古屋市北区)	不動産事業	事務所	1,636	2	680 (2)	-	8	2,328	43 (8)
大阪支店 (大阪市北区)	不動産事業	事務所	460	0	1,119 (0)	-	38	1,618	40 (5)

(2)国内子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
日販物流サービス㈱	東京都 千代田区	出版物等販売 事業	事務所 作業所 ほか	185	37	440 (1)	79	11	754	108 (54)
㈱蓮田ロジスティクス	埼玉県 蓮田市	出版物等販売 事業	流通セ ンター ほか	107	-	1,395 (48)	-	1	1,504	4 (1)
㈱ダルトン	静岡市 葵区	出版物等販売 事業	事務所 事業所 ほか	568	2	911 (4)	2	20	1,504	53 (87)
㈱リプロ	東京都 豊島区	出版物等販売 事業	店舗 ほか	485	0	- (-)	99	95	679	234 (303)
㈱積文館書店	福岡市 中央区	出版物等販売 事業	店舗 ほか	660	0	169 (2)	-	162	992	158 (609)
㈱いまじん白揚	愛知県 西春日井 郡	出版物等販売 事業	店舗 ほか	554	-	286 (2)	-	112	954	82 (726)

- (注) 1 上記金額は、消費税等を含んでおりません。
2 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
4 臨時従業員の年間平均雇用人員には派遣社員を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,000,000	同左	非上場及び非登録	単元株式数1,000株
計	60,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1980年2月21日(注)	20,000,000	60,000,000	1,000	3,000	-	17

(注) 有償株主割当比率 1対0.5

発行価格及び資本組入額 50円

(5)【所有者別状況】

(2018年3月31日現在)

区分	株式の状況（ 1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	合計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	11	-	317	-	-	1,504	1,832	-
所有株式数 (単元)	-	4,693	-	34,609	-	-	20,008	59,310	690,000
所有株式数 の割合(%)	-	7.91	-	58.35	-	-	33.73	100.00	-

(注) 自己株式5,011,390株は、「個人その他」に5,011単元及び「単元未満株式の状況」に390株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(2018年 3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社講談社	東京都文京区音羽 2 - 12 - 21	3,480,000	6.33
株式会社小学館	東京都千代田区一ツ橋 2 - 3 - 1	3,447,000	6.27
日販従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台 4 - 3	1,878,500	3.42
株式会社光文社	東京都文京区音羽 1 - 16 - 6	1,620,000	2.95
株式会社文藝春秋	東京都千代田区紀尾井町 3 - 23	1,320,000	2.40
株式会社秋田書店	東京都千代田区飯田橋 2 - 10 - 8	1,290,000	2.35
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	1,225,000	2.23
株式会社 K A D O K A W A	東京都千代田区富士見 2 - 13 - 3	1,169,500	2.13
株式会社旺文社	東京都新宿区横寺町55	1,050,000	1.91
竹下 晴信	東京都新宿区	975,000	1.77
計	-	17,455,000	31.74

(注) 1 持株比率は、自己株式(5,011,390株)を控除した発行済株式の総数に対する割合です。

2 2018年3月30日に㈱T S U T A Y Aが780,000株を取得し、持株数が1,083,000株となりましたが、
当事業年度末現在の株主名簿には反映されておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2018年 3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,011,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,299,000	54,299	-
単元未満株式	普通株式 690,000	-	-
発行済株式総数	60,000,000	-	-
総株主の議決権	-	54,299	-

【自己株式等】

(2018年 3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版販売株式会社	東京都千代田区 神田駿河台 4 - 3	5,011,000	-	5,011,000	8.35
計	-	5,011,000	-	5,011,000	8.35

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2017年9月19日)での決議状況 (取得期間 2017年10月16日～2017年11月13日)	4,000,000	1,708,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,119,250	904,919,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,880,750	803,080,250
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	47.02	47.02
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 提出日現在において取得期間が終了しているため、未行使割合を記載しておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	26,750	11,359,250
当期間における取得自己株式	2,300	982,100

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	5,011,390	-	5,013,690	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、収益力の向上により、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

また、配当の回数につきましては、年1回を基本方針としております。

当社は「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり6円とし、期末配当の効力発生日を2018年6月28日としております。

内部留保資金につきましては、永続的な事業基盤の整備に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2018年5月28日 取締役会決議	329	6

4【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

５【役員の状況】

男性 12名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 社長執行役員	-	平 林 彰	1957年10月9日生	1981年3月 2006年6月 2009年4月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2018年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任 代表取締役社長就任（現任） 社長執行役員就任（現任）	(注)3	60,000
代表取締役 副社長 副社長執行 役員	営業本部長、商 品開発部・エン タメ事業部総 括、グループ出 版流通事業・グ ループ小売事業 統括	吉 川 英 作	1959年7月16日生	1982年3月 2006年4月 2006年6月 2009年4月 2011年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	当社入社 ㈱M P D代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長就任（現任） 副社長執行役員就任（現任）	(注)3	41,000
専務取締役 専務執行役員	仕入流通本部長、取協担当	安 西 浩 和	1958年10月13日生	1982年3月 2006年6月 2009年4月 2011年6月 2018年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任（現任） 専務執行役員就任（現任）	(注)3	42,400
専務取締役 専務執行役員	管理本部長、物 流本部長、グ ループ財務・グ ループIT統括、 グループロジス ティクス事業担 当	酒 井 和 彦	1960年12月20日生	1984年3月 2006年4月 2010年4月 2013年6月 2016年4月 2017年4月 2018年4月	当社入社 経理部長 システム部長（役員待遇） 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任（現任） 専務執行役員就任（現任）	(注)3	30,000
常務取締役 常務執行役員	営業本部副本部長、特販支社・ 首都圏支社・東 部支社担当	高 瀬 伸 英	1961年2月16日生	1984年3月 2009年4月 2010年6月 2015年4月 2016年4月 2018年4月	当社入社 東部支社長（役員待遇） 取締役就任 常務取締役就任（現任） ㈱B・S t o r y代表取締役社長 就任（現任） 常務執行役員就任（現任）	(注)3	36,500
常務取締役 常務執行役員	営業本部副本部長、㈱M P D代 表取締役社長	奥 村 景 二	1964年2月12日生	1987年3月 2009年4月 2011年6月 2015年4月 2015年10月 2018年4月	当社入社 大阪支店長 関西・岡山支社長（役員待遇） 取締役就任 ㈱M P D代表取締役社長就任 （現任） ㈱M P Dパートナーズ代表取締役 社長就任（現任） 常務取締役就任（現任） 常務執行役員就任（現任）	(注)3	21,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	増 田 宗 昭	1951年 1 月20日生	1985年 9 月 1996年10月 1999年 4 月 2005年 6 月	カルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱設立、代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注）3	-
取締役	-	野 間 省 伸	1969年 1 月13日生	1991年 4 月 1999年 2 月 2003年 2 月 2004年 2 月 2011年 3 月 2014年 6 月	㈱三菱銀行入行 ㈱講談社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任）	（注）3	-
常勤監査役	-	宮 路 敬 久	1962年 1 月19日生	1984年 3 月 2000年 4 月 2004年 4 月 2008年 4 月 2012年 6 月 2016年 6 月	当社入社 人事総務部人事課長 人事総務部長 経営戦略室長（役員待遇） 取締役就任 常勤監査役就任（現任）	（注）4	21,000
常勤監査役	-	大久保 元 博	1958年11月 9 日生	1981年 3 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2012年 6 月 2016年 4 月 2016年 6 月 2018年 6 月	当社入社 特販第二部長（役員待遇） 東部支社長（役員待遇） 取締役就任 ㈱リプロ代表取締役社長就任 当社取締役退任 当社常勤監査役就任（現任）	（注）5	1,000
監査役	-	相 原 亮 介	1952年 3 月15日生	1977年 4 月 2004年 4 月 2007年 4 月 2014年 4 月 2015年 6 月 2016年 4 月	弁護士登録 第二東京弁護士会所属 森綜合法律事務所入所 東京大学法科大学院教授就任 同非常勤講師就任 弁護士法人森・濱田松本法律事務所代表社員就任 当社監査役就任（現任） 相原法律事務所開設、代表就任（現任）	（注）6	-
監査役	-	真 鍋 朝 彦	1963年10月 3 日生	1991年10月 2007年 5 月 2010年 6 月 2010年 7 月 2013年 7 月 2015年 6 月	太田昭和監査法人入所 新日本有限責任監査法人社員就任 同監査法人退所 税理士法人高野総合会計事務所パートナー就任 同シニア・パートナー就任（現任） 当社監査役就任（現任）	（注）6	-
計							252,900

- （注）1 取締役のうち増田宗昭氏、野間省伸氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役のうち相原亮介氏、真鍋朝彦氏は、社外監査役であります。
- 3 2018年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 1 年間であります。
- 4 2016年 6 月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 5 2018年 6 月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 6 2015年 6 月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間であります。
- 7 当社は、迅速な意思決定と機動的な業務執行を図るため2018年 4 月 1 日より執行役員制度を導入しております。執行役員は20名で、取締役兼務者以外の14名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
上席執行役員	関西支社長、中部支社長、 ㈱M P D 営業本部 関西エリア・中部エリア担当	竹 山 隆 也
上席執行役員	中四国九州支社長、 ㈱M P D 営業本部 中四国エリア・九州エリア担当	横 山 淳
上席執行役員	特販支社長、特販第一部長	逸 見 剛
執行役員	グループ小売事業首都圏担当、 ㈱リプロ 代表取締役社長、万田商事㈱ 代表取締役社長、 ㈱あゆみB o o k s 代表取締役会長、㈱クロス・ポイント 代表取締役会長	清 地 泰 宏
執行役員	管理本部副本部長、 経理部・人事総務部・ビジネスサポート事業部担当	西 堀 新 二
執行役員	物流本部副本部長、 王子流通センター・ねりま流通センター・流通計画室担当、 王子流通センター所長、出版共同流通㈱ 代表取締役会長	高 田 誠
執行役員	経営戦略室部長、グループコンテンツ事業担当、 日販コンピュータテクノロジー㈱ 代表取締役社長、㈱ファンギルド 代表取締役社長	藤 澤 徹
執行役員	㈱ダルトン 代表取締役社長	佐 藤 弘 志
執行役員	ネット営業部・図書館営業部担当、図書館営業部長	野 口 瑞 穂
執行役員	グループ海外事業担当、 日販アイ・ピー・エス㈱ 代表取締役社長	牛 山 修 一
執行役員	グループ小売事業中部西部担当、 ㈱いまじん白揚 代表取締役社長、㈱Y・s p a c e 代表取締役会長、 ㈱積文館書店 代表取締役会長	露 木 洋 一
執行役員	仕入流通本部副本部長、 仕入部・マーケティング部・流通改革推進部担当、 仕入部長、マーケティング部長、広報室長	中 西 淳 一
執行役員	商品開発部長、エンタメ事業部長	安 井 邦 好
執行役員	営業推進室長、リノベーション推進部長、 ㈱A S H I K A R I 代表取締役社長	富 樫 建

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら、グループ全体の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現する為、経営の透明性と健全性の確保及びコンプライアンス遵守することが重要と考え、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでおります。2006年5月に「内部統制システム整備の基本方針」を定め、その後2015年9月に「内部統制システムの基本方針」として改定を行いました。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社では、経営環境の変化に迅速に対応すべく、定期的な取締役会の実施による情報把握と意思決定を行っております。当社の取締役は8名で構成されており、うち2名は社外取締役であります。また、社外取締役である増田宗昭氏はカルチュア・コンビニエンス・クラブ㈱の代表取締役社長であり、当社子会社は同社と商品販売等の取引があります。また、社外取締役である野間省伸氏は㈱講談社代表取締役社長であり、当社は同社と商品仕入等の取引があります。2018年4月より迅速な意思決定と機動的な業務執行を図るため執行役員制度を導入しております。

内部統制につきましては、内部統制委員会を設置し、内部統制システムの整備に向けた諸施策を推進しております。特に重要な課題である事業継続マネジメント、情報セキュリティ、個人情報保護については、それぞれ専門委員会を設置し、規程や計画の策定と運用体制の整備及び社内への啓蒙にあたっております。また、社長直轄の組織としてコンプライアンス推進室を設置し、グループ全体の内部監査を実施しております。

また、子会社の業務の適正を確保するため、当社は次のとおり体制の整備をしております。

- a 当社取締役が重要な子会社の取締役を兼ねる。子会社各社の管掌取締役を定め、担当する子会社の業務執行を監督する。
- b 当社監査役が重要な子会社の監査役を兼ねる。もしくは、当社従業員が子会社の監査役に就き、監査計画及び結果を当社監査役に報告する。
- c 「子会社管理規程」に基づき、子会社各社の経営計画のほか重要な事項は、当社取締役会もしくは経営会議が決裁する。また、業績のほか重要な事項について、当社経営会議に報告を求める。
- d 子会社取締役の職務執行に係る情報並びに財務及びリスク、コンプライアンスに関する文書を必要な期間保存し、これらを当社取締役及びその指名する者が閲覧できる体制を整備することを求める。
- e 内部統制委員会は、子会社各社と連携し、グループ全体のコンプライアンス及びリスク管理の施策を推進する。
- f コンプライアンス推進室は、子会社各社に対して監査を実施し、その結果を当社経営会議に報告する。

会計監査人である新日本有限責任監査法人からは、通常の会計監査のほか、監査人の独立性を損なわない範囲内で経営及び組織的な問題、会計制度の変更等について、適宜アドバイスを受けております。当期において業務を執行した公認会計士は定留尚之氏、山川幸康氏の2名、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他16名であります。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名で、うち2名は社外監査役であります。また、社外監査役である相原亮氏は弁護士であり、当社との間には特別な利害関係はありません。また、社外監査役である真鍋朝彦氏は、税理士法人高野総合会計事務所のシニア・パートナーであり、当社は同事務所と顧問契約を締結しております。

監査役は、監査役監査の実施並びに取締役を含めた経営活動の監視を行っております。また、コンプライアンス推進室及び会計監査人と定期的に監査情報交換を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を制定しておりません。なお社外取締役又は社外監査役の独立性については、社外取締役又は社外監査役が一般株主の利益に反しない判断、行動ができる人物であるか実質的な観点から判断すべきであると考えております。

社外取締役増田宗昭氏、野間省伸氏は経営者としての豊富な知識と経験に基づき、また社外監査役相原亮氏は弁護士として、社外監査役真鍋朝彦氏は公認会計士としての専門的見地から、当社の経営活動の適法性を高めていただくため選任しております。

提出日現在、当社は5名の弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じてアドバイスを受けております。

取締役の定数並びに選任

当社の取締役は5名以上とする旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

役員報酬

当社の取締役に対する年間報酬総額は357百万円（うち社外取締役18百万円）、監査役に対する年間報酬総額は47百万円（うち社外監査役12百万円）であります。

（注）報酬等の額には役員賞与19百万円（取締役15百万円、監査役4百万円）及び事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した103百万円（取締役97百万円、監査役6百万円）を含んでおります。

（２）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	31	-	31	-
連結子会社	6	0	6	-
計	37	0	37	-

【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査計画に基づき、合理的な単価及び日数を勘案して、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,504	46,039
受取手形及び売掛金	138,025	125,505
有価証券	3,709	4,809
商品及び製品	37,167	35,597
仕掛品	64	118
原材料及び貯蔵品	249	243
繰延税金資産	2,226	1,893
その他	6,596	7,773
貸倒引当金	1,644	1,438
流動資産合計	211,900	220,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,858	62,476
減価償却累計額	45,036	44,735
建物及び構築物（純額）	2 17,821	2 17,740
機械装置及び運搬具	7,644	7,540
減価償却累計額	6,566	6,631
機械装置及び運搬具（純額）	1,078	908
土地	2, 3 36,780	2, 3 35,682
リース資産	1,461	1,373
減価償却累計額	900	890
リース資産（純額）	561	483
その他	7,311	7,668
減価償却累計額	5,347	5,782
その他（純額）	1,963	1,885
有形固定資産合計	58,205	56,699
無形固定資産		
ソフトウェア	4,604	3,918
のれん	633	465
リース資産	29	20
その他	109	115
無形固定資産合計	5,377	4,519
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 10,919	1, 2 11,279
長期貸付金	353	346
繰延税金資産	1,448	1,348
その他	1, 2 8,796	1, 2 7,894
貸倒引当金	1,094	557
投資その他の資産合計	20,424	20,310
固定資産合計	84,006	81,530
資産合計	295,906	302,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年 3月31日)	当連結会計年度 (2018年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,364	5 180,673
電子記録債務	10,204	5 8,016
短期借入金	2 11,474	2 13,056
リース債務	202	217
未払法人税等	1,313	335
返品調整引当金	4,749	4,524
賞与引当金	1,233	1,070
役員賞与引当金	35	28
ポイント引当金	36	10
その他	18,834	18,079
流動負債合計	220,449	226,013
固定負債		
長期借入金	2 1,450	2 1,756
再評価に係る繰延税金負債	3 7,981	3 7,915
リース債務	441	353
役員退職慰労引当金	685	830
退職給付に係る負債	5,029	5,145
資産除去債務	1,361	1,387
その他	2,175	2,242
固定負債合計	19,125	19,631
負債合計	239,575	245,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	-	-
利益剰余金	36,187	36,038
自己株式	903	1,819
株主資本合計	38,283	37,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,247	1,489
土地再評価差額金	3 12,273	3 12,877
退職給付に係る調整累計額	318	335
その他の包括利益累計額合計	13,202	14,031
非支配株主持分	4,845	5,178
純資産合計	56,331	56,429
負債純資産合計	295,906	302,074

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	624,422	579,094
売上原価	7 548,894	7 506,563
売上総利益	75,528	72,531
販売費及び一般管理費		
販売費	26,265	25,916
一般管理費	47,054	44,248
販売費及び一般管理費合計	1 73,319	1 70,164
営業利益	2,208	2,366
営業外収益		
受取利息	112	87
受取配当金	93	40
受取家賃	195	198
為替差益	58	54
雑収入	548	302
営業外収益合計	1,009	683
営業外費用		
支払利息	79	67
不動産賃貸費用	114	122
デリバティブ評価損	41	70
持分法による投資損失	473	178
雑支出	99	60
営業外費用合計	808	499
経常利益	2,409	2,550
特別利益		
固定資産売却益	2 1,395	2 217
投資有価証券売却益	122	29
投資有価証券償還益	4	-
その他	67	21
特別利益合計	1,589	268
特別損失		
固定資産売却損	3 4	3 69
固定資産除却損	4 386	4 102
減損損失	6 906	6 371
投資有価証券売却損	4	2
投資有価証券評価損	180	32
店舗閉鎖損失	5 267	5 67
その他	117	172
特別損失合計	1,866	818
税金等調整前当期純利益	2,131	2,000
法人税、住民税及び事業税	1,712	515
法人税等調整額	259	408
法人税等合計	1,452	924
当期純利益	679	1,076
非支配株主に帰属する当期純利益	267	354
親会社株主に帰属する当期純利益	412	721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	679	1,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	740	241
土地再評価差額金	-	81
退職給付に係る調整額	77	16
その他の包括利益合計	1,817	1,306
包括利益	1,496	1,382
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,228	1,029
非支配株主に係る包括利益	268	353

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	17	36,315	892	38,440
当期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する当期純利益			412		412
自己株式の取得				10	10
土地再評価差額金の取崩			294		294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		506			506
連結範囲の変動			2		2
連結除外に伴う利益剰余金の減少					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		489	489		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	17	128	10	156
当期末残高	3,000	-	36,187	903	38,283

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	507	12,568	395	12,680	4,646	55,766
当期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する当期純利益						412
自己株式の取得						10
土地再評価差額金の取崩						294
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						506
連結範囲の変動						2
連結除外に伴う利益剰余金の減少						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	739	294	77	521	198	720
当期変動額合計	739	294	77	521	198	564
当期末残高	1,247	12,273	318	13,202	4,845	56,331

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000	-	36,187	903	38,283
当期変動額					
剰余金の配当			342		342
親会社株主に帰属する当期純利益			721		721
自己株式の取得				916	916
土地再評価差額金の取崩			522		522
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結範囲の変動			1		1
連結除外に伴う利益剰余金の減少			0		0
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	4		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149	916	1,065
当期末残高	3,000	-	36,038	1,819	37,218

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,247	12,273	318	13,202	4,845	56,331
当期変動額						
剰余金の配当						342
親会社株主に帰属する当期純利益						721
自己株式の取得						916
土地再評価差額金の取崩						522
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						4
連結範囲の変動						1
連結除外に伴う利益剰余金の減少						0
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	242	603	16	829	333	1,163
当期変動額合計	242	603	16	829	333	97
当期末残高	1,489	12,877	335	14,031	5,178	56,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,131	2,000
減価償却費	4,594	4,195
減損損失	906	371
のれん償却額	352	316
貸倒引当金の増減額（ は減少）	502	745
返品調整引当金の増減額（ は減少）	26	224
賞与引当金の増減額（ は減少）	377	159
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	102	60
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	266	76
受取利息及び受取配当金	206	127
支払利息	79	67
為替差損益（ は益）	15	5
持分法による投資損益（ は益）	473	178
固定資産売却損益（ は益）	1,390	147
固定資産除却損	386	102
投資有価証券売却損益（ は益）	117	26
投資有価証券評価損益（ は益）	180	32
投資有価証券償還損益（ は益）	4	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,526	13,465
たな卸資産の増減額（ は増加）	353	2,049
その他の流動資産の増減額（ は増加）	444	1,201
仕入債務の増減額（ は減少）	2,688	5,634
その他の流動負債の増減額（ は減少）	939	1,084
その他	268	30
小計	2,028	24,809
利息及び配当金の受取額	203	129
利息の支払額	79	66
法人税等の支払額	1,109	1,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,043	23,393

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	369	42
有価証券の償還による収入	950	1,700
有形固定資産の取得による支出	2,813	2,482
有形固定資産の売却による収入	2,072	2,124
無形固定資産の取得による支出	1,557	1,045
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	3,153	1,793
投資有価証券の売却による収入	255	61
投資有価証券の償還による収入	799	746
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3 30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	4 43
貸付けによる支出	24	0
貸付金の回収による収入	18	11
敷金及び保証金の差入による支出	1,015	136
敷金及び保証金の回収による収入	934	763
その他	23	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,140	124
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	692	1,319
長期借入れによる収入	337	1,134
長期借入金の返済による支出	1,486	1,554
リース債務の返済による支出	286	189
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	516	51
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	3
配当金の支払額	342	342
非支配株主への配当金の支払額	66	107
非支配株主からの払込みによる収入	110	-
自己株式の取得による支出	10	916
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,954	703
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,051	22,563
現金及び現金同等物の期首残高	31,745	26,893
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	199	14
現金及び現金同等物の期末残高	1 26,893	1 49,471

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数は28社であります。

主要な連結子会社の名称

日販物流サービス㈱

日販コンピュータテクノロジー㈱

(連結範囲の変更)

当社は、前連結会計年度において非連結子会社であったアイエムエー㈱を、重要性が増したことにより当連結会計年度の連結の範囲に含めております。

当社は、2017年4月3日に新設分割により㈱A S H I K A R Iを設立いたしました。㈱クリエイターズギルドは2017年4月3日に一部株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

当社は、2017年7月1日に連結子会社であったリプロ販売㈱を吸収合併いたしました。

当社は、2018年1月25日に㈱東武ブツクスの株式を取得、同社を連結の範囲に含めております。

㈱日販図書館サービスは2018年2月19日に清算終了したため、同社を連結の範囲から除いております。

当社は、2018年2月28日に中三エス・ティ㈱の株式を取得、同社を連結の範囲に含めております。

㈱O K Cは、2018年3月6日に清算終了したため、同社を連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社は日盛図書有限公司以下11社であります。

非連結子会社11社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数は4社であります。

主要な持分法適用関連会社の名称

㈱精文館書店

㈱文教堂グループホールディングス

(2) 持分法を適用しない非連結子会社は日盛図書有限公司以下11社、関連会社は㈱九州雑誌センター以下3社であります。持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱東武ブツクスの決算日は1月31日、㈱積文館書店、㈱リプロ、㈱B・Story、㈱あゆみBooks、㈱Y・space、㈱リゲル、㈱いまじん白揚、万田商事㈱の決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社のうち中三エス・ティ㈱の決算日は7月31日ありますが、本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

原価法によっておりますが、その評価方法は主として個別法を、一部で売価還元法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2年～60年
機械装置及び運搬具	2年～17年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結会社相互の債権、債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段 - 金利スワップ

ヘッジ対象 - 借入金

ヘッジ方針

当グループは、借入金利、運用金利等の将来の金利市場における利率の変動リスクを回避する目的で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理を採用しており、有効性の評価を省略しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８～１５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０～１３年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

簡便法の適用について

連結子会社の一部では、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは５年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生時一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（未適用の会計基準等）

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第28号 平成30年 2月16日改正 企業会計基準委員会）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」
（企業会計基準適用指針第26号 平成30年 2月16日最終改正 企業会計基準委員会）

（1）概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

（会計処理の見直しを行った主な取扱い）

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

（2）適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」
（企業会計基準第29号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」
（企業会計基準適用指針第30号 平成30年 3月30日 企業会計基準委員会）

（1）概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

（2）適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「敷金及び保証金の差入による支出」「敷金及び保証金の回収による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 58百万円は、「敷金及び保証金の回収による収入」934百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」 1,015百万円、「その他」23百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	3,871百万円	3,644百万円
出資金(投資その他の資産「その他」に含む)	10	10
計	3,881	3,654

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
土地	211百万円	532百万円
建物及び構築物	5	20
投資有価証券	5	4
その他(投資その他の資産)	37	37
計	260	596

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
短期借入金	579百万円	624百万円
長期借入金	240	356
計	819	980

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は同条第3号に定める固定資産税評価額に基づいてそれに合理的な調整を行い算出しております。

- ・再評価を行った年月日...2000年3月31日

4 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
連結会計年度末借入残高	-	-
連結会計年度末未使用枠残高	8,000	8,000

5 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
支払手形	- 百万円	372百万円
電子記録債務	-	722

(連結損益計算書関係)

1 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造運送費	23,454百万円	23,462百万円
貸倒引当金繰入	21	206

一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
人件費	19,244百万円	18,398百万円
賞与引当金繰入	1,233	1,070
役員賞与引当金繰入	35	28
退職給付費用	693	727
役員退職慰労引当金繰入	132	124
用度費	7,190	6,442
借地借家料	7,288	6,879

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	1百万円
土地	1,391	213
その他	0	2
計	1,395	217

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0	0
土地	3	65
その他	1	1
計	4	69

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物及び構築物	142百万円	74百万円
機械装置及び運搬具	197	3
ソフトウェア	19	12
リース資産	1	1
その他	24	9
計	386	102

5 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用140百万円、賃貸契約解約金91百万円、リース解約金17百万円及び特別退職金17百万円となります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

店舗閉鎖に伴う撤去費用65百万円、リース解約金1百万円となります。

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
保養施設 (神奈川県足柄下郡)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	407
書籍販売店舗 (東京都立川市)	事業用資産	建物及び構築物等	128
書籍販売店舗 (千葉県四街道市)	事業用資産	建物及び構築物等	80
書籍販売店舗 (愛知県名古屋市)	事業用資産	建物及び構築物等	29
書籍販売店舗 (三重県四日市市)	事業用資産	建物及び構築物等	18
書籍販売店舗 (山口県山口市)	事業用資産	建物及び構築物等	12
その他 26件	事業用資産	建物及び構築物等	88
㈱OKC	その他	のれん	142

当社グループでは、保有資産を 1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（906百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物389百万円、土地245百万円、のれん142百万円、その他123百万円、リース資産2百万円、機械装置及び運搬具2百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、保養施設の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

のれんにつきましては、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないため帳簿価額を0円まで減額いたしました。

当連結会計年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
東村山市旧社員寮 (東京都東村山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283
書籍販売店舗 (東京都武蔵野市)	事業用資産	建物及び構築物等	27
書籍販売店舗 (神奈川県横浜市)	事業用資産	建物及び構築物等	22
書籍販売店舗 (東京都豊島区)	事業用資産	建物及び構築物	8
書籍販売店舗 (東京都港区)	事業用資産	建物及び構築物等	6
その他 13件	事業用資産	建物及び構築物等	22

当社グループでは、保有資産を１．事業用資産、２．賃貸物件、３．遊休資産の３つにグルーピングしております。

事業用資産については事業別かつ地域別に、賃貸物件及び遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。のれんについては会社別にグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、 使用範囲・使用方法の著しい変化、 経営環境の著しい変化、 市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の可否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

これらは減損損失（371百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、建物及び構築物199百万円、土地158百万円、その他14百万円であります。

事業用資産につきましては、営業損益の継続的なマイナス、経営環境の著しい変化を認めたため帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額に合理的な調整を行って算定いたしました。回収可能性が認められない資産に関しましては、その帳簿価額を備忘価額まで減額しております。

遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

- 7 期末たな卸高は収益性低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
136百万円	372百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,072百万円	373百万円
組替調整額	6	27
税効果調整前	1,066	346
税効果額	326	105
その他有価証券評価差額金	740	241
土地再評価差額金：		
税効果額	-	81
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	136	70
組替調整額	13	48
税効果調整前	123	22
税効果額	46	5
退職給付に係る調整額	77	16
その他の包括利益合計	817	306

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,839,800	25,590	-	2,865,390

(注) 株式数の増加25,590株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2016年4月25日 取締役会	普通株式	342	6	2016年3月31日	2016年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年4月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	342	6	2017年3月31日	2017年6月29日

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,000,000	-	-	60,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,865,390	2,146,000	-	5,011,390

(注) 株式数の増加2,146,000株は取締役会決議による自己株式の取得による増加2,119,250株、単元未満株式の買取りによる増加26,750株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年4月24日 取締役会	普通株式	342	6	2017年3月31日	2017年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	329	6	2018年3月31日	2018年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	25,504百万円	46,039百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	610	567
公社債投資信託	2,000	3,999
現金及び現金同等物	26,893	49,471

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による収入は次のとおりであります。

流動資産	639百万円
固定資産	542
のれん	78
流動負債	548
固定負債	556
非支配株主持分	37
中三エス・ティ(株)の株式取得額	117
中三エス・ティ(株) 現金及び現金同等物	233
差引：中三エス・ティ(株)取得による収入	115

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該連結子会社株式の取得価額と取得による支出は次のとおりであります。

流動資産	755百万円
固定資産	294
のれん	70
流動負債	798
固定負債	107
非支配株主持分	23
(株)東武ブックスの株式取得額	189
(株)東武ブックス 現金及び現金同等物	158
差引：(株)東武ブックス取得による支出	30

4 当連結会計期間において株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により(株)クリエイターズギルドが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	151百万円
固定資産	5
流動負債	109
固定負債	3
非支配株主持分	12
その他	5
株式売却損	2
(株)クリエイターズギルドの株式売却額	24
(株)クリエイターズギルド 現金及び現金同等物	68
差引：(株)クリエイターズギルド売却による支出	43

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用等については、短期的な預金を中心に運用しております。また一部子会社において、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、債権管理部門が顧客ごとの期日管理・残高確認を行うとともに、与信管理徹底に努めております。連結子会社についても当社に準じた運用・管理をしております。

有価証券及び投資有価証券は主として株式・債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場会社株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（主として長期）に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替の変動リスクに晒されておりますが、仕入コストの安定化のために実施しており、投機目的によるものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、下記のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2 参照）

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	25,504	25,504	-
(2)受取手形及び売掛金	138,025	138,025	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,911	9,896	15
(4)長期貸付金	353	322	31
資産計	173,794	173,748	46
(1)支払手形及び買掛金	172,364	172,364	-
(2)電子記録債務	10,204	10,204	-
(3)短期借入金	11,474	11,474	-
(4)長期借入金	1,450	1,442	7
負債計	195,493	195,485	7
デリバティブ債権（流動）	55	55	-
デリバティブ債務（固定）	21	21	-

デリバティブ債権（流動）は流動資産のその他に、デリバティブ債務（固定）は固定負債のその他に含まれております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	46,039	46,039	-
(2)受取手形及び売掛金	125,505	125,505	-
(3)有価証券及び投資有価証券	11,513	11,500	12
(4)長期貸付金	346	319	26
資産計	183,404	183,364	39
(1)支払手形及び買掛金	180,673	180,673	-
(2)電子記録債務	8,016	8,016	-
(3)短期借入金	13,056	13,056	-
(4)社債 (1年以内償還予定含む)	90	90	-
(5)長期借入金	1,756	1,753	3
負債計	203,593	203,589	3
デリバティブ債務(流動)	3	3	-
デリバティブ債務(固定)	32	32	-

デリバティブ債務(流動)は流動負債のその他に、デリバティブ債務(固定)は固定負債のその他に含まれております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金並びに(2)受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

株式等は取引所の価格に、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4)長期貸付金

元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)電子記録債務並びに(3)短期借入金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)社債(1年以内償還予定含む)並びに(5)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ債権・債務

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式846百万円を含んでおります。当連結会計年度における連結貸借対照表上の有価証券及び投資有価証券の計上額には、非上場株式931百万円を含んでおります。これらは市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	138,025	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,699	2,223	600	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	-	34	-	-
長期貸付金	4	14	18	314
合計	164,857	2,273	618	314

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	45,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	125,505	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	800	2,013	800	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) その他	187	-	-	-
長期貸付金	3	15	15	311
合計	172,193	2,029	815	311

4 社債、借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	10,541	-	-	-	-	-
長期借入金	933	757	383	253	29	25
合計	11,474	757	383	253	29	25

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	12,345	-	-	-	-	-
社債	20	20	20	20	10	-
長期借入金	710	791	352	168	80	364
合計	13,076	811	373	188	90	364

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	2,723	2,755	32
	小計	2,723	2,755	32
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,752	47
	小計	1,800	1,752	47
合計		4,523	4,508	15

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,700	1,722	22
	小計	1,700	1,722	22
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,913	1,878	35
	小計	1,913	1,878	35
合計		3,613	3,600	12

2 その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	2,646	898	1,747
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	79	47	31
	小計	2,725	946	1,779
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	143	155	12
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	2,518	2,537	18
	小計	2,662	2,692	30
合計		5,388	3,639	1,748

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 846百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超える もの	(1)株式	3,099	1,009	2,090
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	118	77	41
	小計	3,218	1,086	2,131
連結貸借対照表 計上額が取得 原価を超えない もの	(1)株式	45	57	11
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	4,635	4,654	18
	小計	4,680	4,711	30
合計		7,899	5,798	2,101

(注) 非上場株式他(連結貸借対照表計上額 931百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	4	1	4
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	111	1	0
合計	115	2	4

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	61	29	2
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	61	29	2

4 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について180百万円の減損処理を行っております。また当連結会計年度において、有価証券について32百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、時価の下落率が50%未満であっても、2期連続で取得原価に比較して30%以上時価が下落している場合には著しい下落と判定し、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,395	1,106	2	2
	売建 米ドル プット	2,396	2,069	37	37
合計		3,791	3,175	34	34

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	買建 米ドル コール	1,047	858	53	53
	売建 米ドル プット	1,959	1,630	18	18
合計		3,007	2,489	35	35

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	55	23	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	25	4	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金制度を設けております。確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については17社が採用しております。また、確定拠出年金制度は3社が、確定給付企業年金(基金型)は1社が、中小企業退職金共済制度は5社が、特定退職金制度は1社が採用しております。

2 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した場合を除く)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,906百万円	3,937百万円
勤務費用	271	258
利息費用	9	16
数理計算上の差異の発生額	185	35
退職給付の支払額	65	81
退職給付債務の期末残高	3,937	4,167

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
年金資産の期首残高	152百万円	137百万円
期待運用収益	1	0
数理計算上の差異の発生額	48	34
事業主からの拠出額	32	32
年金資産の期末残高	137	134

(3)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,501百万円	1,229百万円
退職給付費用	138	118
退職給付の支払額	382	149
掛金の拠出額	28	25
退職給付制度の移行に伴う減少額	-	94
連結子会社増加	-	35
連結子会社減少	-	1
退職給付に係る負債の期末残高	1,229	1,113

(4)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	595百万円	531百万円
年金資産	430	408
	164	123
非積立型制度の退職給付債務	4,865	5,022
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,029	5,145
退職給付に係る負債	5,029	5,145
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,029	5,145

(注)簡便法を適用した制度を含みます。

(5)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
勤務費用	271百万円	258百万円
利息費用	9	16
期待運用収益	1	0
数理計算上の差異の当期の費用処理額	7	68
過去勤務費用の当期の費用処理額	20	20
割増退職金の支給	19	20
簡便法で計算した退職給付費用	138	118
確定給付制度に係る退職給付費用	424	461

(6)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
過去勤務費用	20百万円	20百万円
数理計算上の差異	144	1
合計	123	22

(7)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	488百万円	490百万円
未認識過去勤務費用	58	38
合計	429	451

(8)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
債券	25.0%	23.0%
株式	17.0	19.0
その他	58.0	58.0
合計	100.0	100.0

長期期待運用収益率

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
割引率	0.4%	0.3%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	4.7	4.2

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 289百万円、当連結会計年度 305百万円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	504百万円	420百万円
賞与引当金	378	314
たな卸資産未実現利益消去	560	550
たな卸資産評価損	315	165
返品調整引当金	206	195
販売促進費	149	-
繰越欠損金	272	297
未払社会保険料	53	41
その他	439	203
小計	2,881	2,188
評価性引当額	651	277
合計	2,230	1,910
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	4百万円	17百万円
合計	4	17
繰延税金資産(流動)純額	2,225	1,893
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	1,388百万円	1,458百万円
繰越欠損金	683	1,468
資産除去債務	361	409
貸倒引当金	345	138
関係会社株式評価損	313	-
減損損失	306	197
役員退職慰労引当金	193	228
資産調整勘定	151	35
投資有価証券評価損	126	120
販売促進費	-	149
その他	429	429
小計	4,299	4,636
評価性引当額	1,737	2,032
合計	2,562	2,604
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	347百万円	560百万円
その他有価証券評価差額金	531	644
圧縮特別勘定積立金	219	-
その他	54	69
合計	1,152	1,273
繰延税金資産(固定)純額	1,410	1,330

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
評価性引当額の増減	33.8	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	4.5
住民税均等割	5.1	5.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.5
のれん償却額	5.1	4.9
持分法投資損失	6.9	2.8
連結子会社の清算による影響	14.7	1.7
みなし配当	-	1.5
その他	0.4	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.1	46.2

(企業結合等関係)

事業分離

1 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

(株)インプレスホールディングス

(2) 分離した事業の概要

連結子会社：(株)クリエイターズギルド

事業の内容：デジタルコンテンツの企画・制作

(3) 事業分離を行った主な理由

(株)クリエイターズギルドは、企業からの受託によるwebコンテンツ等の企画・制作、ECサイト等の開発・構築、運用サポートを中心に事業を展開しておりますが、2016年7月に新設分割により、電子コンテンツ制作事業を(株)ファンギルドとして独立させて以降は、当社グループ傘下において、事業を継続する必要性が低下しておりました。

その折、(株)インプレスホールディングスから、(株)クリエイターズギルドの株式購入の申し入れがあったため、株式譲渡契約を締結するにいたしました。

(4) 事業分離日

2017年4月3日

(5) 法的形式を含むその他の取引に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

投資有価証券売却損 2百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	151百万円
固定資産	5
資産合計	157
流動負債	109
固定負債	3
負債合計	112

(3) 会計処理

(株)クリエイターズギルドの連結上の帳簿価額と売却価額との差額を投資有価証券売却損として、特別損失に計上しております。

3 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他事業

4 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当連結会計年度期首に分離しているため、損益は含まれておりません。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 (株)プラスメディアコーポレーション

事業の内容 出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称 (株)M e L T S

事業の内容 出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

名称 (株)すばる

事業の内容 出版物の販売、映像ソフト・CD等のレンタル及び販売等

(2) 企業結合日

2017年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)プラスメディアコーポレーションを吸収合併存続会社、(株)M e L T S、(株)すばるを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

プラス(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、グループ経営の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

(株式交換完全親会社)

名称 N I C リテールズ(株)

事業の内容 プラス(株)ほか7社の中間持株会社

(株式交換完全子会社)

名称 (株)積文館書店

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売、DVD・CD等のレンタル及び販売等

名称 (株)リプロ

事業の内容 出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等

名称 (株)あゆみBooks

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売等

名称 (株)Y・space

事業の内容 出版物及び文具・雑貨、DVD・CD等の販売等

(2) 企業結合日

2018年1月15日

(3) 企業結合の法的形式

N I C リテールズ(株)を株式交換完全親会社とし、(株)積文館書店、(株)リプロ、(株)あゆみBooks、(株)Y・spaceを株式交換完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

本取引は、グループ経営の効率化を目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 普通株式 523百万円

取得原価 523

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	N I C リテールズ(株) (株式交換完全親会社)	(株)積文館書店 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1
本株式交換による交付株式数	普通株式 5,000株	

	N I C リテールズ(株) (株式交換完全親会社)	(株)リプロ (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1
本株式交換による交付株式数	普通株式 15,000株	

	N I C リテールズ(株) (株式交換完全親会社)	(株)あゆみBooks (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1
本株式交換による交付株式数	普通株式 1,000株	

	N I C リテールズ(株) (株式交換完全親会社)	(株)Y・space (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	1
本株式交換による交付株式数	普通株式 2,000株	

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 (株)東武ブックス

事業の内容 出版物及び文具・雑貨の販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループ及び被取得企業の経営資源、経営ノウハウを活用し、書籍・雑誌の販売をより効率的に行い、新たな商材・業態を提案していくことで、新たな書店のモデルづくりができると判断し子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2018年1月25日(支配獲得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

2018年4月16日に(株)クロス・ポイントに商号変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率

支配獲得直前に所有していた議決権比率 0%

支配獲得日に取得した議決権比率 83.3%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の83.3%を有したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2018年1月31日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	189百万円
-------	----	--------

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	5
------------	-----------	---

取得原価	194
------	-----

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれん

70百万円

(2) 発生要因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	755百万円
------	--------

固定資産	294
------	-----

資産合計	1,049
------	-------

流動負債	798
------	-----

固定負債	107
------	-----

負債合計	906
------	-----

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,984百万円
-----	----------

経常利益	45
------	----

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 中三・エスティ(株)
事業の内容 文具及び玩具類の卸売

(2) 企業結合を行った主な理由

事業領域の拡大によるシナジー効果を追求することで、当社グループのより一層の発展に寄与できると判断したため、子会社といたしました。

(3) 企業結合日

2018年2月28日(支配獲得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

支配獲得直前に所有していた議決権比率 0 %
支配獲得日に取得した議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得により、議決権比率の51.0%を有したためであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2018年2月28日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	117百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	3
取得原価		121

4 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及びその期間

(1) 発生したのれん

78百万円

(2) 発生要因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	639百万円
固定資産	542
資産合計	1,181
流動負債	548
固定負債	556
負債合計	1,105

6 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	2,163百万円
経常利益	26

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始日に完了したと仮定して算出した売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称	N I C リテールズ(株)
事業の内容	プラス(株)ほか7社の中間持株会社

(2) 企業結合日

2018年3月30日

(3) 企業結合の法的形式

東武ブックス株式の現物出資による株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ経営の効率化を目的として、東武ブックスの全株式をN I C リテールズ(株)に現物出資により移管いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	189百万円
取得原価	189

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社グループは、賃借用店舗及び事業所の一部について土地又は建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務を有していることから、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。また、一部の事業所に使用されている有害物質を除去する義務に関しても、資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

各物件ごとの使用見込期間を取得から1年内～50年と見積り、割引率は0.15%～2.29%を使用して、資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
期首残高	1,320百万円	1,370百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	51	49
時の経過による調整額	26	23
資産除去債務の履行による減少額	28	56
期末残高	1,370	1,387

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は472百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)、当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は708百万円(賃貸収益・費用は営業利益に計上)であります。

なお、当該賃貸等不動産は当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

2 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	25,854	26,099
期中増減額	244	948
期末残高	26,099	27,048
期末時価	30,956	33,728

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備工事等によるもの(848百万円)であり、主な減少額は減価償却によるもの(591百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得によるもの(1,450百万円)で、主な減少額は減価償却によるもの(636百万円)であります。

3 前連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額を合理的に調整した金額を使用しております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

4 連結貸借対照表計上額及び期末時価には、当社及び一部の子会社が使用する部分を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。各セグメントに含まれる部門は次のとおりです。

- 出版物等販売事業 - 出版物等に関する卸売事業部門、書店事業部門、物流事業部門
- 不動産事業 - 賃貸等不動産の管理に関連する事業部門
- コンテンツ事業 - デジタルコンテンツの企画・制作事業部門
- その他事業 - 情報システム事業部門、宿泊施設運営事業部門等

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、当社グループの報告セグメントの区分を変更しております。

従来その他事業に含めておりましたデジタルコンテンツ制作事業部門は、事業規模が拡大したことに伴い、報告セグメントとして区分掲記することになりました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	620,691	1,697	569	622,959	1,411	624,370	-	624,370
セグメント間の内部 売上高又は振替高	46	615	3	664	3,929	4,593	4,541	52
計	620,737	2,313	572	623,623	5,340	628,964	4,541	624,422
セグメント利益	1,365	818	212	2,396	134	2,531	322	2,208
セグメント資産	264,984	28,916	610	294,511	2,665	297,177	1,270	295,906
その他の項目								
減価償却費	3,822	622	0	4,445	69	4,514	79	4,594
のれん償却額	352	-	-	352	-	352	-	352

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位: 百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	4,593
たな卸資産未実現利益消去	52
合計	4,541

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	227
固定資産未実現利益消去	2
特別損益との調整	121
その他	24
合計	322

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度
セグメント間取引消去	1,951
たな卸資産未実現利益消去	1,254
持分法による増加分	1,938
その他	3
合計	1,270

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	出版物等販 売	不動産	コンテンツ	計				
売上高								
外部顧客への売上高	575,100	1,934	1,044	578,079	1,025	579,105	-	579,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	518	0	526	3,453	3,980	3,990	10
計	575,108	2,452	1,044	578,605	4,479	583,085	3,990	579,094
セグメント利益	636	1,061	408	2,107	190	2,298	68	2,366
セグメント資産	269,683	29,575	832	300,091	3,500	303,592	1,518	302,074
その他の項目								
減価償却費	3,453	617	3	4,074	34	4,109	86	4,195
のれん償却額	316	-	-	316	-	316	-	316

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり情報システム事業部門等です。

2 調整額は以下のとおりです。

売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	3,980
たな卸資産未実現利益消去	10
合計	3,990

セグメント利益

(単位:百万円)

	当連結会計年度
たな卸資産未実現利益消去	34
固定資産未実現利益消去	37
その他	3
合計	68

セグメント資産

(単位:百万円)

	当連結会計年度
セグメント間取引消去	2,094
たな卸資産未実現利益消去	1,230
持分法による増加分	1,760
その他	46
合計	1,518

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	499	407	-	-	-	906

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
減損損失	88	283	-	-	-	371

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	352	-	-	-	-	352
当期末残高	633	-	-	-	-	633

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	出版物等販売	不動産	コンテンツ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	316	-	-	-	-	316
当期末残高	465	-	-	-	-	465

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 の子会社	㈱文教堂	川崎市 高津区	100	出版物の販 売、映像ソ フト・CD 等のレンタ ル及び販売 等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・ 開発商品の販 売	商品 の 販売	12,436	売掛金 及び 未収入金	9,514

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社 の子会社	㈱文教堂	川崎市 高津区	100	出版物の販 売、映像ソ フト・CD 等のレンタ ル及び販売 等	(所有) 間接 28.1	書籍・雑誌・ 開発商品の販 売	商品 の 販売	14,359	売掛金 及び 未収入金	7,024

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)講談社	東京都 文京区	300	出版業	(被所有) 6.2	書籍・雑 誌・開発商 品の仕入	商品の 仕入	38,091	買掛金 及び 電子 記録 債務	5,412
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画 並びに FC展開事業	(被所有) 0.5	雑誌・書籍 等の販売	売上高	26,576	売掛金	5,159

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高 (百万 円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を有す る会社	(株)講談社	東京都 文京区	300	出版業	(被所有) 6.4	書籍・雑 誌・開発商 品の仕入	商品の 仕入	34,099	買掛金 及び 電子 記録 債務	5,059
連結財務 諸表提出 会社の役 員及びそ の近親者 が議決権 の過半数 を所有し ている会 社等	(株)TSUTAYA	東京都 渋谷区	10	店舗企画 並びに FC展開事業	(被所有) 0.6	雑誌・書籍 等の販売	売上高	25,184	売掛金	3,592

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 商品の販売、商品の仕入について第三者との通常取引と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	901.13円	932.02円
1 株当たり当期純利益金額	7.21円	12.78円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (2018年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,331	56,429
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,845	5,178
(うち非支配株主持分 (百万円))	(4,845)	(5,178)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	51,486	51,250
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (千株)	57,134	54,988

3 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	412	721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 金額 (百万円)	412	721
期中平均株式数 (千株)	57,145	56,466

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
中三エス・ティ(株)	第1回無担保転換社債 (注)1	2017年7月31日	-	90 (20)	6ヶ月 TIBOR	なし	2022年7月29日
合計	-	-	-	90 (20)	-	-	-

(注)1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20	20	20	20	10

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,391	18,068	0.43%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,468	949	0.53%	-
1年以内に返済予定のリース債務	202	217	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,543	7,075	0.60%	2019年4月30日 から 2028年2月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	441	353	-	2019年3月31日 から 2025年1月31日
小計	24,046	26,664	-	-
内部取引の消去	10,478	11,280	-	-
合計	13,567	15,384	-	-

(注)1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,018	573	353	265
リース債務	181	88	43	23
内部取引の消去	227	221	185	185
合計	973	440	211	103

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,845	38,159
売掛金	129,558	119,099
有価証券	3,709	4,809
商品及び製品	15,241	13,564
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	88	87
前払費用	319	346
短期貸付金	4,455	5,253
未収入金	3,739	4,225
未収図書券	798	804
繰延税金資産	1,241	930
その他	75	49
貸倒引当金	1,417	1,293
流動資産合計	175,656	186,039
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,363	13,069
構築物	338	288
機械及び装置	782	703
車両運搬具	5	3
工具、器具及び備品	780	683
土地	33,598	32,094
リース資産	235	155
建設仮勘定	90	-
有形固定資産合計	49,195	46,998
無形固定資産		
ソフトウェア	4,479	3,757
その他	43	43
無形固定資産合計	4,522	3,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3月31日)	当事業年度 (2018年 3月31日)
投資その他の資産		
関係会社株式	13,406	13,271
関係会社出資金	10	10
投資有価証券	6,733	7,326
長期貸付金	5,671	5,683
破産更生債権等	1,022	448
敷金及び保証金	867	846
長期前払費用	315	305
繰延税金資産	926	1,069
その他	237	232
貸倒引当金	2,014	1,452
投資その他の資産合計	27,177	27,741
固定資産合計	1 80,895	1 78,540
資産合計	256,551	264,580
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,676	4 2,160
電子記録債務	10,204	4 8,016
買掛金	159,484	168,365
リース債務	86	82
未払金	3,135	3,155
未払法人税等	932	33
未払消費税等	212	104
未払図書券	3,131	2,782
未払費用	5,547	6,088
前受金	606	529
預り金	3,924	6,751
預り保証金	1,131	1,089
返品調整引当金	4,637	4,425
賞与引当金	697	580
役員賞与引当金	19	10
ポイント引当金	1	1
流動負債合計	1 196,428	1 204,177
固定負債		
長期預り金	1,767	1,899
再評価に係る繰延税金負債	7,981	7,915
リース債務	171	89
退職給付引当金	3,386	3,614
役員退職慰労引当金	571	674
資産除去債務	797	812
固定負債合計	1 14,676	1 15,006
負債合計	211,104	219,183

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年 3 月31日)	当事業年度 (2018年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	17	17
資本剰余金合計	17	17
利益剰余金		
利益準備金	750	750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	788	1,270
圧縮特別勘定積立金	3 496	-
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	4,327	4,346
利益剰余金合計	29,862	29,867
自己株式	903	1,819
株主資本合計	31,976	31,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,195	1,453
土地再評価差額金	12,273	12,877
評価・換算差額等合計	13,469	14,331
純資産合計	45,446	45,396
負債純資産合計	256,551	264,580

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	2 502,303	2 462,354
商品売上高	511,834	470,631
その他売上高	3,855	4,327
売上割戻	13,386	12,604
売上原価	2 456,452	2 418,802
売上総利益	45,850	43,552
販売費及び一般管理費	1, 2 44,195	1, 2 43,051
営業利益	1,655	501
営業外収益		
受取利息	155	125
受取配当金	240	276
受取手数料	69	63
その他	200	105
営業外収益合計	2 666	2 571
営業外費用		
支払利息	1	1
支払手数料	79	46
その他	6	7
営業外費用合計	2 88	2 55
経常利益	2,233	1,016
特別利益		
固定資産売却益	3 1,396	3 192
投資有価証券売却益	2	1
関係会社清算益	-	181
その他	3	14
特別利益合計	1,402	389
特別損失		
固定資産売却損	4 4	4 69
固定資産除却損	5 54	5 50
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	76	31
関係会社株式評価損	1,252	14
減損損失	6 407	6 283
その他	0	6
特別損失合計	1,795	456
税引前当期純利益	1,839	949
法人税、住民税及び事業税	983	11
法人税等調整額	159	68
法人税等合計	1,143	79
当期純利益	696	869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	790	-	23,500	4,173	892	31,339
当期変動額									
剰余金の配当							342		342
当期純利益							696		696
固定資産圧縮積立金の積立									-
固定資産圧縮積立金の取崩				2			2		-
圧縮特別勘定積立金の積立					496		496		-
圧縮特別勘定積立金の取崩									-
土地再評価差額金の取崩							294		294
自己株式の取得								10	10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	2	496	-	153	10	637
当期末残高	3,000	17	750	788	496	23,500	4,327	903	31,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	459	12,568	13,027	44,366
当期変動額				
剰余金の配当				342
当期純利益				696
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				294
自己株式の取得				10
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	736	294	442	442
当期変動額合計	736	294	442	1,079
当期末残高	1,195	12,273	13,469	45,446

当事業年度（自 2017年 4 月 1 日 至 2018年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				固定資産 圧縮積立 金	圧縮特別 勘定積立 金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,000	17	750	788	496	23,500	4,327	903	31,976
当期変動額									
剰余金の配当							342		342
当期純利益							869		869
固定資産圧縮積立金の積立				496			496		-
固定資産圧縮積立金の取崩				14			14		-
圧縮特別勘定積立金の積立									-
圧縮特別勘定積立金の取崩					496		496		-
土地再評価差額金の取崩							522		522
自己株式の取得								916	916
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	482	496	-	19	916	911
当期末残高	3,000	17	750	1,270	-	23,500	4,346	1,819	31,065

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	1,195	12,273	13,469	45,446
当期変動額				
剰余金の配当				342
当期純利益				869
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
圧縮特別勘定積立金の積立				-
圧縮特別勘定積立金の取崩				-
土地再評価差額金の取崩				522
自己株式の取得				916
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	257	603	861	861
当期変動額合計	257	603	861	50
当期末残高	1,453	12,877	14,331	45,396

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品とも個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～50年
機械及び装置	2年～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)及び長期前払費用

定額法を採用しております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、書籍及び雑誌については法人税法に基づく限度額を、開発商品の一部については実績に基づく見積額をそれぞれ計上するほか、個別に将来の返品の可能性を勘案し、見積額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)における定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の100%を残高基準として計上しております。

(7) ポイント引当金

Honya Club.com会員に対して付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末時点の未使用ポイントのうち、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	37,881百万円	35,440百万円
長期金銭債権	5,543	5,557
短期金銭債務	5,565	8,168
長期金銭債務	44	77

2 当社は、資金調達の効率化及び安定化をはかるため特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
特定融資枠契約の総額	8,000百万円	8,000百万円
事業年度末借入残高	-	-
事業年度末未使用枠残高	8,000	8,000

3 前事業年度において租税特別措置法第65条の8第1項「特定資産の譲渡に伴い特別勘定を設けた場合の課税の特例」の規定の適用を受けるため、圧縮特別勘定積立金を純資産の部に計上しております。

4 事業年度末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
支払手形	- 百万円	372百万円
電子記録債務	-	722

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度46%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
荷造運送費	22,977百万円	23,235百万円
貸倒引当金繰入	680	69
人件費	7,744	7,601
賞与引当金繰入	697	580
退職給付費用	542	586
役員賞与引当金繰入	19	10
役員退職慰労引当金繰入	106	103
用度費	4,565	4,346
減価償却費	2,673	2,464

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	143,689百万円	144,170百万円
仕入高	4,244	4,018
販売費及び一般管理費	8,465	8,533
営業取引以外の取引高	343	350

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
工具、器具及び備品	5百万円	- 百万円
土地	1,391	192
計	1,396	192

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	- 百万円	2百万円
機械及び装置	-	0
工具、器具及び備品	1	0
土地	3	65
計	4	69

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
建物	30百万円	29百万円
構築物	0	0
機械及び装置	5	3
工具、器具及び備品	4	3
車両運搬具	0	0
ソフトウェア	10	12
長期前払費用	3	0
計	54	50

6 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
保養施設 (神奈川県足柄下郡)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	407

当社では、保有資産を 1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。

上記遊休資産につきましては、保養施設の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。減少額は減損損失（407百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地262百万円、建物及び構築物143百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額等を使用しております。

当事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

場所	主な用途	種類	減損損失（百万円）
東村山市旧社員寮 (東京都東村山市)	遊休資産	土地、建物及び構築物等	283

当社では、保有資産を 1．事業用資産、2．賃貸物件、3．遊休資産の3つにグルーピングしております。

事業用資産については、事業別かつ地域別にグルーピングを行っております。賃貸物件及び遊休資産については、個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

減損の認識にあたっては、資産グループごとに 営業損益の継続的なマイナス、使用範囲・使用方法の著しい変化、経営環境の著しい変化、市場価格の著しい下落等の項目について、減損の兆候の判定を行いました。減損の兆候があった資産は、その時点で減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。

上記遊休資産につきましては、社員寮の閉鎖に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。減少額は減損損失（283百万円）として特別損失に計上しております。減損損失の主な固定資産の種類と当該金額は、土地158百万円、建物及び構築物125百万円、その他0百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却予定額を使用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,658	1,792	133

当事業年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,658	1,556	102

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
子会社株式	11,319	11,199
関連会社株式	428	413

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	438百万円	380百万円
賞与引当金	215	177
返品調整引当金	183	175
繰越欠損金	-	87
商品評価損	97	43
未払社会保険料	35	26
未払事業所税	22	19
販売促進費	149	-
未払事業税	59	-
その他	39	32
合計	1,241	942
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	- 百万円	11百万円
その他	-	0
合計	-	11
繰延税金資産(流動)純額	1,241	930
繰延税金資産(固定)		
関係会社株式評価損	1,028百万円	1,139百万円
退職給付引当金	1,036	1,105
繰越欠損金	-	620
貸倒引当金	616	459
資産除去債務	230	248
役員退職慰労引当金	175	206
販売促進費	-	149
減損損失	264	139
投資有価証券評価損	126	120
ゴルフ会員権評価損	66	60
その他	23	28
小計	3,567	4,279
評価性引当額	1,538	2,000
合計	2,028	2,279
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	347百万円	560百万円
圧縮特別勘定積立金	219	-
その他有価証券評価差額金	527	640
その他	7	8
合計	1,101	1,209
繰延税金資産(固定)純額	926	1,069

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金資産(流動)の「その他」に含めていた「未払事業所税」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において「その他」に表示しておりました62百万円は「未払事業所税」22百万円、「その他」39百万円として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内容

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
繰越欠損金の充当	-	54.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	17.2
子会社再編費用	12.0	7.2
評価性引当額の増減	20.5	35.0
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.9
住民税均等割	1.2	2.2
みなし配当	-	3.2
その他	0.8	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.1	8.4

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(株式)

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)パピレス	640,000	1,287
		丸善CHIホールディングス(株)	1,070,396	374
		(株)アイティフォー	355,000	334
		(株)紀伊國屋書店	35,600	142
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,000	127
		(株)K A D O K A W A	114,464	126
		(株)ポプラ	140,605	126
		(株)アミューズ	40,800	123
		トーア再保険(株)	185,000	106
		ミツフジ(株)	10,000	100
		カンダホールディングス(株)	80,700	93
		(株)みずほフィナンシャルグループ	453,481	86
		(株)ビーグリー	50,000	84
		(株)日教販	294,000	78
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	14,400	64
		(株)M i s u m i	25,300	54
		(株)ブックエース	400	49
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	11,400	49
		(株)三省堂書店	5,000	35
		その他32銘柄	369,949	225
小計		4,079,495	3,670	
計			4,079,495	3,670

(債券)

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	ドイツ銀行クレジットリンク債	200	200
		インド輸出入銀行円建外債	100	100
		メキシコ合衆国円建外債	100	100
		三菱UFJセキュリティーズクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		小計	800	800
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ドイツ銀行クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		みずほ証券クレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		JPモルガンクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		ハンファケミカル円建外債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		NATIXISクレジットリンク債	100	100

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	クレディスイスクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		ドイツ銀行クレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		大和証券クレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		BNPパリバクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		ソシエテジェネラルクレジットリンク債	100	100
		クレディアグリコルクレジットリンク債	100	100
		スタンダードチャータード銀行クレジット リンク債	100	100
		日興証券クレジットリンク債	100	100
		NATIXISクレジットリンク債	100	13
小計		2,700	2,613	
計			3,500	3,413

(その他)

種類及び銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	三井住友信託銀行金銭信託	1,500	1,500
		三菱UFJ信託銀行信託受益権	1,300	1,300
		三井住友信託銀行信託受益権	1,199	1,199
		りそな日本国債オープン投信	10	9
		小計	4,009	4,009
投資有価証券	その他有価証券	MMFブリッジ 1 投資事業有限責任組合	100	100
		ソシエテジェネラル株価連動債	100	100
		BNPパリバ株価連動債	100	100
		フランス長期国債ファンド	100	98
		ジャフコSV - 5	100	96
		ETF転換条項付ユーロ円建債	50	66
		MMF投資事業有限責任組合	54	54
		日系企業海外債券ファンド	50	48
		NM世界投資適格社債ファンド	50	48
		三菱UFJAMPグローバルインフラ債券ファン ド	50	45
		世界投資適格オープン投信	50	44
		UBS公益金融社債	50	43
		UBS世界公共インフラ投信	39	33
		ダイワ日本国債ラダー	30	30
		その他 6 銘柄	140	132
		小計	1,064	1,041
計			5,073	5,050

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の 種 類	当期首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	13,363	1,262	609 (122)	947	13,069	36,163
	構築物	338	2	17 (2)	34	288	1,601
	機械及び装置	782	97	4 (0)	171	703	4,876
	車両運搬具	5	-	0	1	3	91
	工具、器具及び備品	780	67	4 (0)	158	683	2,050
	土地	33,598 [20,255]	262	1,766 (158) [537]	-	32,094 [20,793]	-
	リース資産	235	-	-	80	155	416
	建設仮勘定	90	854	945	-	-	-
	計	49,195 [20,255]	2,546	3,348 (283) [537]	1,394	46,998 [20,793]	45,200
無形 固定資産	ソフトウェア	4,479	1,616	750	1,587	3,757	4,275
	その他	43	-	-	-	43	-
	計	4,522	1,616	750	1,587	3,800	4,275

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加

建	物	東北支店ビル購入	676百万円
土	地	東北支店土地購入	262百万円
ソフトウェア		王子・web在庫統合	348百万円

減少

建	物	東村山寮建物売却	556百万円
土	地	旧東北支店土地売却	652百万円
		旧北海道支店土地売却	664百万円
		東村山寮土地売却	388百万円

3 「当期首帳簿価額」、「当期減少額」及び「当期末帳簿価額」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律（平成10年法律第34号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,432	2,745	3,432	2,745
返品調整引当金	4,637	4,425	4,637	4,425
賞与引当金	697	580	697	580
役員退職慰労引当金	571	103	-	674
役員賞与引当金	19	10	19	10
ポイント引当金	1	1	1	1

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき30円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

（注）当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の 7 第 1 項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2016年度(自 2016年 4 月 1 日 至 2017年 3 月31日)2017年 6 月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 2017年度(自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)2017年12月22日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2018年 6 月27日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 幸康
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年 6 月27日

日本出版販売株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 定留 尚之
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山川 幸康
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版販売株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版販売株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。